

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 24-2
補助事業名 平成24年度 レーザ機器の安全・安心に関する調査研究 補助事業
補助事業者名 一般財団法人光産業技術振興協会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

レーザ安全の国際標準化は、ISO規格も含めIEC/TC 76で審議・作成されており、我が国の国内規格であるJISは、IEC規格に沿って制定されている。しかし、現状ではISO/IEC規格として発行された全てがJIS化されているわけではなく、国内規格が完全に整備されているとはいえない。そこで本事業により、JIS整備の準備を整え、また、シンポジウムの開催によりレーザ安全の啓蒙を図る。

(2) 実施内容

平成24年度 レーザ機器の安全・安心に関する調査研究

<http://www.oitda.or.jp/main/one/038/optonews7611.pdf>

本年度は、平成24年10月に、レーザ機器の安全に関する国際規格に関する会議（IEC/TC 76）及びファイバレーザを中心とした高出力レーザに関する国際会議（FiSC 2012）に参加し、レーザ機器の安全性に関する標準化等の国際動向を調査した。その情報をもとに国際規格3件を選定して和訳を行った。また、レーザの安全性の啓蒙を図るため、標準化国際シンポジウムを平成25年2月に開催した。



シンポジウム会場風景



米国からの招聘講師

英国からの招聘講師

2 予想される事業実施効果

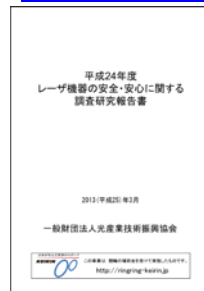
翻訳した3件の国際規格のうち、ISO 11553-1は、レーザ加工機の安全性に関する国際規格のうちで最も基本となるものであり、JIS化の検討のみならず現在の国際規格が持つ問題点を検討するうえで非常に有用である。その他の2件はIEC 60825-1の解釈票1及び解釈票2であり、2011年に発行されたJIS C 6802ではカバーされていない内容なので、今後の活用が期待される。

標準化国際シンポジウムでは、レーザ機器の安全・安心に関する基調講演によって日本の現状が示され、また、米国及び欧州のレーザ安全に関する法律及び規格が海外招聘講演者によって紹介されることにより、日欧の差異が浮き彫りとなり、日本の課題が明確となった。また、レーザ光の応用例としてプロジェクタ光源のレーザ化における安全性への取り組みが紹介された。いずれの講演も参加者の好評を博し、レーザ安全性の普及・啓蒙に大いに効果があったと思われる。

3 本事業により作成した印刷物等

平成24年度レーザ機器の安全・安心に関する調査研究報告書

<http://www.oitda.or.jp/main/keirin/hj2401.pdf>



4 事業内容についての問い合わせ先

団体名：一般財団法人光産業技術振興協会

(ヒカリサンギョウギジュツシンコウキョウカイ)

住所：〒112-0014

東京都文京区関口1-20-10 住友江戸川橋駅前ビル7階

代表者：理事長 長榮 周作 (ナガエ シュウサク)

担当部署：開発部 標準化室 (カイハツブ ヒョウジュンカシツ)

担当者名：標準化室長 村田 健治 (ムラタ ケンジ)

電話番号：03-5225-6431

FAX：03-5225-6435

E-mail：opt-st@oitda.or.jp

URL：http://www.oitda.or.jp/